



09

日本の 人材ビジネス

HR business overview in Japan

人材ビジネス関連団体

09

人材ビジネス関連団体

現在、日本にある人材ビジネス関連の主要な団体および協会は下記の図表に示すとおりである。

主要な人材ビジネス団体・協会	
団体・協会名	公益社団法人 全国民営職業紹介事業者協会（民紹協） ¹
会 長	紀陸 孝
所 在 地	〒113-0033 東京都文京区本郷 3-38-1 本郷信徳ビル 5 階
ホームページ	http://www.minshokyo.or.jp/
設 立	1987 年 2 月 3 日
会 員 企 業	下記の 11 の職業団体が登録し、合計約 1,368 の職業紹介事業者によって構成される。 ① 公益社団法人日本看護家政紹介事業者協会 ② 一般社団法人日本人材紹介事業者協会 ③ 公益社団法人全日本マネキン紹介事業者協会 ④ 一般社団法人全国サービスクリエイター協会 ⑤ 特定非営利活動法人全国ホテル&レストラン人材協会 ⑥ 公益社団法人日本全職業調理士協会 ⑦ 全国調理士紹介事業者福祉協会 ⑧ 一般社団法人日本モデルエージェンシー協会 ⑨ 芸能事業者団体連合会 ⑩ 全国クリーニング技術者紹介事業者協会 ⑪ 西日本理美容師職業紹介事業者協会
沿 革	1987 年 2 月 労働大臣（当時）より設立許可取得 1988 年 6 月 「介護サービス職業講習」開催 2000 年 4 月 「職業紹介責任者講習」を労働省（当時）の委託事業として実施開始 2005 年 2 月 市場化テストモデル事業検討委員会に参加 2007 年 1 月 「職業紹介士（民紹協認定）資格認定制度」を開始、現在まで継続実施 2012 年 4 月 内閣府より公益社団法人の認定を受ける 2021 年 4 月 「職業紹介事業者の適正化推進事業」を厚生労働省から受託
事 業 内 容	全職業紹介事業者向けサービス ① 職業紹介責任者講習の開催 ② 職業紹介士（民紹協認定）資格認定事業 ③ 職業紹介事業者実践セミナーの開催 ④ 職業紹介事業者等に対する相談・支援の実施 ⑤ 職業紹介事業者ブロック交流会の開催 ⑥ 民紹協ウェブサイトでの情報提供 ⑦ 出版物刊行事業の実施 ⑧ 行政機関への意見、要望の提出 ⑨ 厚生労働省委託事業の実施 会員職業紹介事業者向けサービス ① 機関誌「ひと」の発行 ② 会員事業者向け表彰事業の実施 ③ 新春講演会・賀詞交換会等の開催 ④ 民紹協ウェブサイト（会員専用ページ）での情報提供 ⑤ 会員事業者向け各種特典の実施
概 要	民紹協は、職業別団体の協力のもと、民間の労働力需給の適正な調整と雇用の安定・福祉の増進に寄与することを目的として 1987 年 2 月、労働大臣（当時）の許可を受けて設立。2012 年 4 月同協会は「公益社団法人」として新たに発足。 職業紹介事業者が我が国経済社会になくはならない存在として大きく成長発展するよう、職業紹介責任者講習をはじめ、職業紹介事業者の業務運営の改善を図るための相談、指導・援助等の事業を通じて、我が国の労働力需給の調整と労働者の雇用の安定を図り、活力ある社会の実現に貢献することを目指す。

1 以下の情報は全国民営職業紹介事業者協会ウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021 年 8 月 28 日現在)。

団体・協会名	一般社団法人 日本人材紹介事業協会（人材協） ²
会 長	渡部 昭彦（ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社代表取締役社長）
所 在 地	〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル西館 2 階
ホームページ	https://www.jesra.or.jp/
設 立	2000 年 5 月
会 員 企 業	正会員 224 社 賛助会員 6 社（団体含む）
沿 革	1970 年 4 月 人材協の前身「全国民間人材銀行懇談会」発足 1971 年 5 月 民間人材紹介事業協議会（人材協）を結成 1972 年 2 月 日本民間職業団体協会（民団協）発足。傘下企業として人材協も参加 1986 年 12 月 社団法人全国民間職業紹介事業協会（民紹協）設立 2000 年 5 月 社団法人日本人材紹介事業協会設立 2000 年 10 月 人材協内に再就職支援協議会設置 2012 年 10 月 人材ビジネス 4 団体による一般社団法人人材サービス産業協議会設立と加盟 2015 年 10 月 人材協内に医療系紹介協議会設置 2017 年 11 月 人材協内に新卒紹介協議会設置
事 業 内 容	① 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業を行う事業者および当該事業を利用する求職者ならびに求人者に対する相談および助言 ② 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業における従事者の資質の向上を図るための講習会の開催および資格認定 ③ 職業安定法第 32 条の 14 に規定する職業紹介責任者および職業紹介責任者になろうとする者等に対する職業紹介責任者講習会の開催 ④ 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業の適正な運営に関する啓発、指導のためのシンポジウム、セミナー等の開催 ⑤ わが国および諸外国の職業紹介事業に関する調査研究 ⑥ 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業において必要とされる資料等の作成および出版物の頒布 ⑦ 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業に関連する情報等の収集および提供 ⑧ 管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業にかかる職業紹介事業者相互の情報交換等交流の実施 ⑨ 関連事業者団体、求人関係団体等との連絡および協力 ⑩ その他前各号に定める事業に関連する事業およびこの法人の目的を達成するために必要な事業（以上、定款より）
概 要	管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業等の職業について行われる民間の職業紹介事業の適正な運営および健全な発展を図るための事業等を行うことにより、これらの職業について労働者の雇用の安定および拡大ならびに求人者の人材の確保および活用の促進等、我が国における労働力の需要供給の適正な調整に寄与することを目的とする（以上、定款より）。

² 以下の情報は日本人材紹介事業協会ウェブサイトに掲載された情報に基づく（2021 年 8 月 28 日現在）。

団体・協会名	一般社団法人 日本人材派遣協会（派遣協） ³
会 長	田崎 博道（株式会社東京海上日動キャリアサービス代表取締役社長）
所 在 地	〒105-0004 東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル2階
ホームページ	https://www.jassa.or.jp/
設 立	1986年12月
会 員 企 業	777社
沿 革	1984年7月 8社により日本事務処理サービス協会結成 1986年12月 労働大臣（当時）許可「社団法人日本事務処理サービス協会」設立 1994年1月 国際人材派遣事業団体連合（CIETT、現 World Employment Confederation）加盟 1996年7月 名称を社団法人日本人材派遣協会に変更 2002年5月 人材派遣健康保険組合〈はけんけんぽ〉を設立（2019年3月31日解散） 2012年4月 特例民法法人から一般社団法人に移行 2012年10月 人材サービス産業4団体による一般社団法人人材サービス産業協議会設立
事 業 内 容	①労働者派遣事業の適正な運営および健全な発展を図るための相談、指導および援助 ②労働者派遣事業における派遣社員または派遣社員となろうとする者の教育研修の促進その他の職業能力の開発および向上を図るための事業 ③労働者派遣事業における派遣社員の雇用管理の適正な実施の促進その他雇用の安定および福祉の増進を図るための事業 ④労働者派遣事業に関する出版物の刊行および広報事業 ⑤労働者派遣事業に関する調査研究の実施およびセミナー、講習会等の開催 ⑥関係行政機関および関係団体等との連絡・調整 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業（以上、定款より）
概 要	労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の保護等に関する法律の趣旨に則り、労働者派遣事業の適正な運営を図るための自主的な取り組みを行うことを通じて、その事業の健全な発展を図り、もってわが国における労働力の需給の適正な調整および派遣社員の雇用の安定その他福祉の増進に寄与することを目的とする（以上、定款より）。

³ 以下の情報は日本人材派遣協会ウェブサイトに掲載された情報に基づく（2021年8月28日現在）。

団体・協会名	公益社団法人 全国求人情報協会（全求協） ⁴
会 長	鈴木 孝二（エン・ジャパン株式会社代表取締役社長）
所 在 地	〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-6-9 雄山閣ビル 3 階
ホームページ	https://www.zenkyukyo.or.jp/
設 立	1985 年 2 月
会 員 企 業	67 社
沿 革	1985 年 2 月 労働大臣（当時）許可取得 社団法人全国求人情報誌協会設立 1997 年 4 月 求人広告取扱者資格制度発足 2002 年 9 月 協会名を社団法人全国求人情報協会に改称 2012 年 4 月 公益社団法人に移行 2012 年 10 月 一般社団法人人材サービス産業協議会設立 2018 年 6 月 「適合メディア宣言制度」開始
事 業 内 容	① 求人情報の適正化事業 ② 求人情報等に関する調査研究事業 ③ 教育研修事業 ④ 広報事業
概 要	「創造性の高い事業活動によって労働市場を活性化させ、多様な就業の機会を提供し、働く一人ひとりがその能力を十分に発揮できる、活力ある社会の実現を目指す」ことをミッションとする。

団体・協会名	一般社団法人 日本 BPO 協会（旧日本生産技能労務協会、技能協） ⁵
会 長	清水 竜一（日総工産株式会社代表取締役社長）
所 在 地	〒105-0004 東京都港区新橋 4-5-1 アーバン新橋ビル 9 階
ホームページ	https://bpo.or.jp/
設 立	2000 年 10 月
会 員 企 業	正会員 89 社
沿 革	2000 年 10 月 社団法人日本生産技能労務協会設立 2009 年 6 月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会（JMOA）と団体統合 2012 年 4 月 一般社団法人に移行 2012 年 10 月 一般社団法人 人材サービス産業協議会設立 2021 年 7 月 名称を一般社団法人 日本 BPO 協会に変更
事 業 内 容	① 製造請負事業者の支援 ② 人材育成・キャリア形成の支援 ③ 情報発信と政策提言 ④ 外国人材の活用支援 ⑤ 会員ニーズに応じたセミナー・情報交換
概 要	製造業などにおける労働者の安全と適正な労務管理を図り、あわせてこれらの産業が必要とする技能労務者の養成を行い、もって社会の発展に資することを目的とする。

4 以下の情報は全国求人情報協会ウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021 年 8 月 29 日現在)。

5 以下の情報は日本 BPO 協会ウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021 年 8 月 29 日現在)。

団体・協会名	一般社団法人 NEOA (日本エンジニアリングアウトソーシング協会) ⁶
会 長	磯田 英嗣 (パーソル R&D 株式会社代表取締役社長)
所 在 地	〒362-0046 埼玉県上尾市大字壺丁目1番地
ホームページ	http://www.neoa.or.jp/
設 立	2007年2月
会 員 企 業	正会員7社
事 業 内 容	社員審査委員会、キャリアサポート委員会、業界健全化委員会、広報委員会、政策提言委員会の活動を中心に、業界の健全化、関連法案等の改善提案、ならびに働くエンジニアのキャリアアップ、協会のガバナンス等を行う。
概 要	事業者として社会的責任を果たすための基準を設け、その基準を充たした企業が参集し、行政および他の業界団体等と共に業界の健全化を図るとともに、日本の製造業のパートナーとしての責任を果たし、日本のものづくりを支える。

団体・協会名	中部アウトソーシング協同組合 ⁷
会 長	後藤 日出美 (株式会社アサヒサービス)
所 在 地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-2-32 錦アクシスビル6階
ホームページ	http://www.cosa.jp/
設 立	1972年7月
会 員 企 業	組合員数49社 賛助会員数8社
沿 革	1992年7月 愛知生産請負協同組合設立 1997年7月 中部生産請負協同組合に改称 2004年3月 中部アウトソーシング協同組合に改称
事 業 内 容	企業のアウトソーシングの活用が積極化し始めた時代に対応して、組織力を生かした人材情報のネットワーク化や、各種研修会、安全衛生の講習会等を通じて、企業のニーズにお応えできる技術集団の育成に努める。
概 要	コンプライアンス意識を高め、各種共同事業の推進とともに、経営環境の改善および良好な雇用環境の確立を目指して、地域社会に貢献することを基本理念とする。

⁶ 以下の情報はNEOAウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021年8月29日現在)。

⁷ 以下の情報は中部アウトソーシング協同組合ウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021年8月29日現在)。

団体・協会名	特定非営利活動法人 日本人材マネジメント協会 ⁸ Japan Society for Human Resource Management (JSHRM)
会 長	中島 豊 (日本板硝子株式会社執行役・人事統括部長)
所 在 地	〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 公益財団法人日本生産性本部内
ホームページ	https://www.jshrm.org/
設 立	2000年4月
会 員 企 業	不明
沿 革	1999年1月 日本人材マネジメント協会設立プロジェクト正式発足 2000年4月 日本人材マネジメント協会設立 2000年5月 SHRM 資格認定試験「PHR/SPHR」を日本で初めて実施 2018年4月 特定非営利活動法人として公益財団法人日本生産性本部から独立
事 業 内 容	①年次コンファレンスの開催 ②人材マネジメント講座群の実施 ③自主研究会、社会提言プロジェクトの運営 ④会報誌の発信
概 要	日本を代表する人材マネジメントの専門団体として、人材マネジメントに係る方々のための能力向上と会員ネットワークを活かした情報交換・相互交流、更にグローバルな視点からの各種調査研究・提言・出版などの諸活動を展開する。 また、JSHRM は世界94カ国、約66万人の会員で構成される世界連盟(WFPMA)の日本代表組織であり、全米人材マネジメント協会(SHRM)から創設時に支援を受け、最新のグローバルHRM情報を会員の皆様へ提供する。

⁸ 以下の情報は日本人材マネジメント協会ウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021年8月30日現在)。

団体・協会名	一般社団法人 人材サービス産業協議会 ⁹
会 長	水田 正道 (パーソルホールディングス株式会社取締役会長)
所 在 地	〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-16 日本生命新橋ビル 2 階
ホームページ	http://j-hr.or.jp/
設 立	2012 年 10 月
会 員 企 業	5 団体 賛助会員 3 社
沿 革	2011 年 6 月 全球協、人材協、派遣協、技能協の 4 協会で「人材サービス産業の近未来を考える会」発足 2011 年 11 月 報告書「2020 年の労働市場と人材サービス産業の役割」を発表 2012 年 7 月 全球協、人材協、派遣協、技能協の 4 団体で人材サービス産業協議会創設 2012 年 10 月 一般社団法人人材サービス産業協会設立 2013 年 7 月 一般社団法人 NEOA (旧日本エンジニアリングアウトソーシング協会) 加盟
事 業 内 容	①労働市場における諸課題についての情報収集・調査、研究、審議、施策立案 ②前号に関する情報発信ならびに施策実現に向けた普及啓発活動および関係者との意見交換 ③会員の相互交流および研鑽 ④その他、この法人の目的達成に必要な事業
概 要	人材サービス産業協議会は、社会の変化、企業や働き手の期待に応じていくため、職業紹介、人材派遣、業務請負、求人広告などビジネスモデルの枠を超えて、働きやすく、雇い入れやすい「健全かつ円滑な次世代労働市場の創造」を目指す。

団体・協会名	一般社団法人 人材ビジネス協会 ¹⁰
会 長	非公表
所 在 地	〒530-004 大阪府大阪市北区西天満 6 丁目 2 番 14 号 201
ホームページ	https://jbk.or.jp/
設 立	2014 年 1 月
会 員 企 業	92 社
事 業 内 容	定例会、定期的な交流イベント
概 要	2014 年 1 月に、人材ビジネスに携わる人材派遣・人材紹介・求人広告代理店・求人メーカーなどの若手経営者・営業担当者の交流・研鑽の場を提供することを目的として設立された任意の団体。

9 以下の情報は人材サービス産業協議会ウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021 年 8 月 30 日現在)。

10 以下の情報は人材ビジネス協会ウェブサイトに掲載された情報に基づく(2021 年 9 月 5 日現在)。

Works University

日本の人材ビジネス

09 人材ビジネス関連団体

執筆/Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修/村田 弘美 (リクルートワークス研究所 主幹研究員)

表紙・制作/中元 杏奈 (リクルートワークス研究所)

発行日/2021年11月18日

発行/リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.